

# 岩手県釜石市における スポーツ・メガイベントを活用した 地域振興

---

第4回 都市自治体におけるスポーツを活用した地域振興に関する研究会

中央大学 向山昌利

# 発表の流れ

---

1. 目的
2. 論点の確認
3. 事例：ラグビーワールドカップ釜石大会
4. 考察

# 1. 目的

---

ラグビーワールドカップ釜石大会を事例として、  
本研究会の論点を検討する

## 2. 論点の確認

---

### 論点 1 地域振興の手段としてのスポーツの可能性

#### (1) 都市自治体がスポーツを活用した地域振興に取り組む意義

- ・震災復興
- ・新しい関係を作るだけでなく、古い関係を活性化する

#### (2) 地域独自のスポーツ政策の必要性

- ・地域資源はハードだけでなくソフトも
- ・困難な状況にある地域住民と中長期的視点での検討は困難

## 2. 論点の確認

---

論点2 スポーツを活用した地域振興における都市自治体のあり方

- (1) 国・都道府県や市民、民間団体といった多様なステイクホルダとの連携が必要
- (2) 専門性のある人材と人材が活躍できる環境整備
- (3) 外部資金（寄付）も活用したスポーツ施設の整備

# 3. 事例

局面	テーマ
1	震災以前から被災直後
2	RWC開催の受容と推進
3	RWC開催準備
4	RWC開催と開催後

# 鉄のまち

- 豊富な鉄鉱石と木材があったことから日本初の洋式高炉が建設（1857年）
- 戦後復興による製鉄特需によって東北随一の工業都市（1950年頃）
- 新日本製鐵の企業城下町として発展（1960年：8,372人）
- 経営合理化による高炉の停止や他事業所への転出（2010年：223人）

⇒「鉄のまち」という特徴が失われつつあった

# 魚のまち

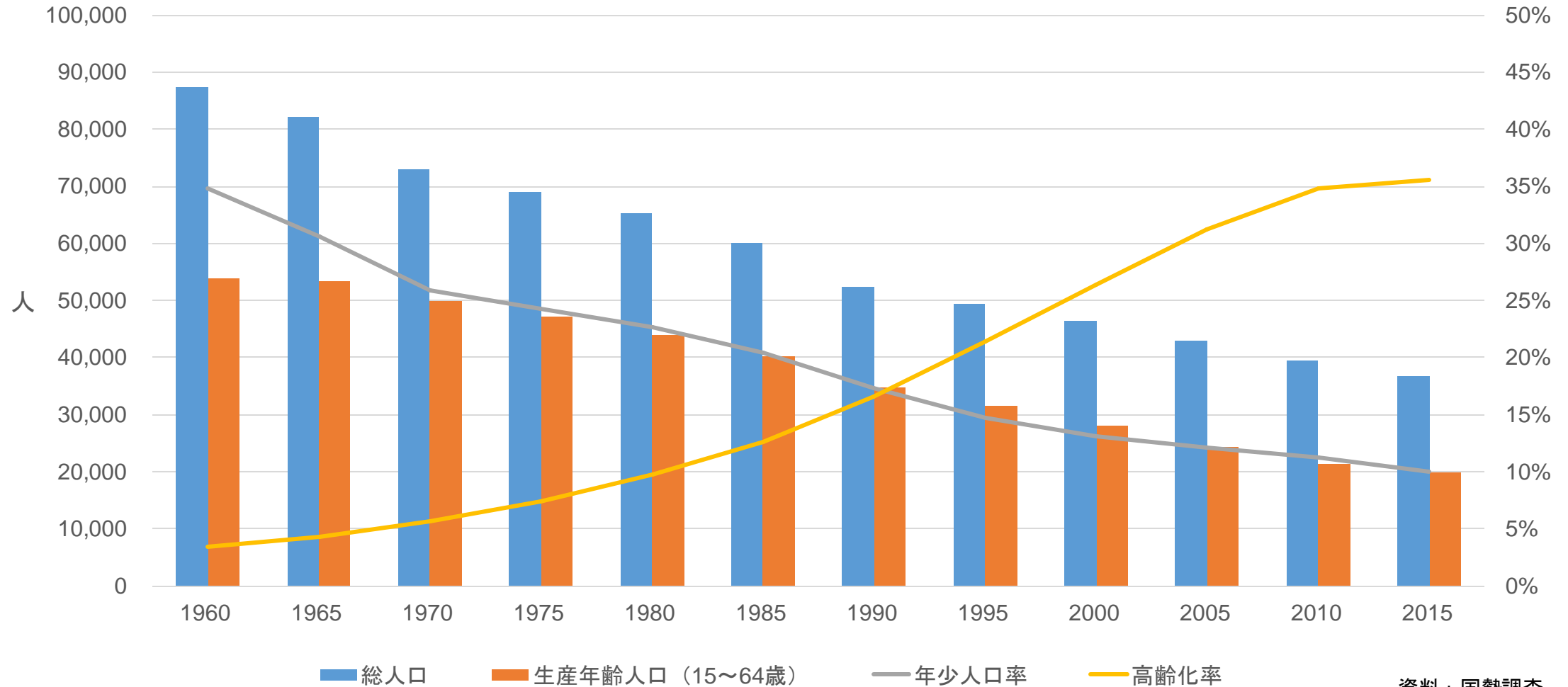
- 世界三大漁場のひとつである三陸漁場の漁業基地として発展
- 1970年代のオイルショックや200海里水域制限の制定によって、釜石市の漁業の主力であった遠洋漁業が解体
- 1980年代に始まった海産物の輸入自由化によって、海産物価格の急落に見舞われた釜石の漁業は衰退

⇒釜石市の漁業は就業者の高齢化、後継者不足に見舞われており、  
「魚のまち」という特徴も失われつつあった



# 人口減少と少子高齢化

## 釜石市の人口動態および構成比



資料：国勢調査

# ラグビーのまち

新日鉄釜石ラグビー部

日本選手権 7 連覇 (1979年-1985年)

歓喜する住民の姿

⇒ 7 連覇以降栄光を勝ち取れなかったため  
「ラグビーのまち」という特徴も失われつつあった

# 被災前の岩手県釜石市の状況

- 基幹産業の衰退による経済活動の縮小と人口減少・少子高齢化の進展

行政 → 特定の業種に依存しない複合産業都市化を志向



2011年3月11日 東日本大震災発生

【被害】

- 人的被害 1,062人
- 家屋被害 4,705 (29%)
- 産業被害 1,382事業 (57.7%)  
1,692隻 (97.6%)

【避難者数】

市内9,883人 (2011.3.17最大)  
内陸633人 (2011.5.9最大)

資料：復旧・復興の歩み2016

# 課題の顕在化とRWC開催の提案

## 【被災前からの課題の顕在化】

1. 経済活動の急速な縮小
2. 人口減と少子高齢化の加速
3. 防災対策の重要性が一層明確に
4. 希望を作り出す必要性の増大

## 【市外のNPOからRWC開催の提案】

2011年7月、NPO法人スクラム釜石がRWC開催構想を市長に提案  
組織役員は、V7戦士、元日本代表、釜石出身者、新日鐵住金勤務、  
私設応援団代表、スポーツジャーナリスト、元新日鐵職員など

局面	テーマ
1	震災以前から被災直後
2	RWC開催の受容と推進
3	RWC開催準備
4	RWC開催と開催後

# 行政における取り組み

**担当：復興推進本部リーディング事業推進室**

**役割：釜石市の中長期的発展（復興）に向けた取り組みを担当**

**事業：RWC開催に向けた検討と準備**

- 関係機関への協力要請（省庁、県、近隣市町村、スポーツ組織）
- RWC2019検討協議会の開催
- 復興まちづくり協議会での説明
- 市議会での説明

	政策課題設定	政策形成と決定	政策実施
グローバル		RWCリミテッド	RWCリミテッド
ナショナル		RWC組織委員会 省庁 スポーツ振興センター 国会議員連盟	RWC組織委員会 省庁 スポーツ振興センター 国会議員連盟
ローカル	釜石市 市議会 復興プロジェクト会議 復興まちづくり委員会 復興地域会議 復興まちづくり懇談会 スクラム釜石 (NPO) 釜石シーウェイブスRFC	釜石市・岩手県 周辺市町村 市議会 RWC検討協議会 スクラム釜石NPO RWC応援する市民の会 復興まちづくり協議会	釜石市・岩手県 周辺市町村 市議会



# RWC開催に向けた検討と準備

## 【関係機関への協力要請】

- ・補助金活用・助成金獲得可能性の調査
- ・受け入れ態勢協力の可能性の調査

## 【RWC2019検討協議会】

- ・課題：財源確保、経済的負担、市民感情への配慮
- ・意義：住民の目標となる、世界中に感謝を伝える機会となる

## 【復興まちづくり協議会】

- ・不十分な告知
- ・住民の生活により直接的に関連する事項に関心
- ・RWC開催によって復興が遅れるのではないかという不安

## 【市議会】

- ・開催意義は理解されつつも、最後まで解決できないスタジアム建設・維持費負担に対する懸念

# 復興事業をめぐる状況

## 復興資源の不足

- 三陸沿岸全域での被災
- 東京オリンピック準備

# RWC開催に対する期待と懸念

1. インフラ整備の遅延を防止できることへの期待（複合産業都市化に向けた基盤づくり、安全な住まいを確保するための条件整備）
2. 希望の創出と感謝の意を表明できることへの期待
3. スタジアム建設および維持費増大に対する不安
4. 被災住民のニーズ把握が不十分な中での開催に対する懸念

# RWC立候補

## 【立候補に対する後押し】

- ・ラグビーワールドカップ2019日本大会国会議員連盟
- ・復興スクラム議員連盟
- ・東海市（RWC2019釜石誘致応援タウンミーティング開催）

## 【RWC開催都市として立候補表明】

- ・2014年7月4日 釜石市長立候補表明  
「ラグビーのまちである釜石市は、こどもたちの夢と希望となるRWC  
開催を通じて復興し、世界中から頂いた支援に感謝を表したい」

局面	テーマ
1	震災以前から被災直後
2	RWC開催の受容と推進
3	RWC開催準備
4	RWC開催と開催後

# RWC開催決定

## 【RWC開催決定】

- ・2015年3月2日 12会場のひとつとして開催決定

## 【インフラ整備状況】

- ・東北横断道釜石秋田線（釜石～花巻）2018年度全線開通
- ・三陸沿岸道路（仙台～釜石）2018年度ほぼ全線開通  
（東北地方整備局資料）
- ・山田線宮古・釜石間鉄道復旧 2019年3月（JR東日本資料）

# スタジアム整備費負担

スタジアム整備総額 約49億円


政府やスポーツ組織からの  
交付金・助成金で約46億円をカバー

釜石市の負担は約3億円

「ラグビーこども未来基金」から2億円支出



写真：釜石市役所提供



災害公営住宅（片岸（県））  
2017年2月竣工。17戸。

土地区画整理（片岸地区）  
2019年3月完成。190戸。  
災害公営住宅（片岸（市））  
2017年8月竣工。18戸。

防潮堤（片岸海岸）  
2018年12月竣工。  
高さ14.5m、延長0.8km。

釜石鶴住居復興スタジアム  
2018年7年竣工。  
釜石市の復興のシンボル。  
ラグビーワールドカップ2019  
の会場の一つとして使用。



2020年3月撮影

2020/3/19 Asia Air Survey Co., Ltd.



局面	テーマ
1	震災以前から被災直後
2	RWC開催の受容と推進
3	RWC開催準備
4	RWC開催と開催後

# RWC開催と開催後

- 2019/9/25 RWC開催  
感謝の表明（フラッグの掲示、小学生による合唱）  
「再興 ラグビーの街 負けない 釜石歓喜」 岩手日報2019/9/26版  
「ラグビーとともに不死鳥のごとくよみがえり」 岩手日報2019/9/26版
- ラグビーのまち推進係設置、ラグビー人材育成専門員採用  
RWCのレガシーを活かした地域振興を図る
- 地域おこし協力隊（ラグビー普及コーディネーター）採用
- ボランティア  
公式ボランティア約700人＋市独自ボランティア → 釜石ラグビー応援団設立

# 4. 考察

---

## 論点 1 地域振興の手段としてのスポーツの可能性

### (1) 都市自治体がスポーツを活用した地域振興に取り組む意義

- ・その他地域課題解決への波及効果 → 復興事業の遅延防止
- ・関係人口の増加 → 新しい関係の構築、古い関係の活性化

### (2) 地域独自のスポーツ政策の必要性

- ・地域資源の把握・活用 → ソフト（都市イメージ、ネットワーク）
- ・地域住民のニーズの把握 → 中長期的な視点で地域振興を検討することが困難

# 4. 考察

---

論点2 スポーツを活用した地域振興における都市自治体のあり方

- (1) スポーツを活用した地域振興における国・都道府県や市民、  
民間団体との連携 → 多様なステイクホルダとの交渉が必要
- (2) 都市自治体の体制（組織・人材・専門性・役割分担）  
→ 豊富な経験、高い専門性、多様なネットワークを持つ人材、  
そうした人材が活躍できる環境整備
- (3) スポーツ環境整備や投資のあり方
  - ・スポーツ施設の整備 → 補助金や寄付金の活用